

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	品目別戦略の再構築(施設野菜)	事業群関係課(室)	農政課、農業経営課

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						(取組項目))施設の環境制御等新技術の導入や多収性品種への転換、施設整備の低コスト化、効率的な共同選果体制の確立などによる施設野菜産地の育成・強化
指 標		最終目標 (H32)	基準値 (H25)	実績 (H27)	達成率	(進捗状況の分析) 本県の主要施設野菜は、「いちご」、「トマト」、「ミニトマト」、「アスパラガス」であり、「いちご」、「アスパラガス」は県下全域で、「トマト」、「ミニトマト」は、県央地区や島原半島などで産地化され、農家経営の柱として栽培されている。 「いちご」「アスパラガス」は、生産者の高齢化等により栽培面積が減少したが、「トマト」「ミニトマト」は、経営規模の拡大等により栽培面積が増加した。また、輸入物・国産ともに出荷量が少なく「アスパラガス」の単価は高くなったが、「いちご」は、11～12月の高温により小玉だったこと等から単価が安くなった。 平成27年産の施設野菜の産地計画策定産地の販売額(一部露地野菜との重複含む)は、「アスパラガス」が前年比で約1.1億円増加、「トマト」が約0.1億円「ミニトマト」が約0.5億円増加したものの、本県施設野菜で販売額一番大きい「いちご」が約5.7億円減少した結果、約156億円と平成26年産の約160億円と比較し、約4億円減少した。
事業群	産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	1,014億円	—	
関連指標						

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率			
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—			
取組項目	野菜産地イノベーション推進対策事業費	H28-32	9,794	9,794	8,846	市町、農業団体他	本県農業を牽引する野菜において、基幹品目のいちご、アスパラガス及びばれいしょのさらなる推進を行うとともに、水田等への野菜作付の拡大、施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による単収向上及び実需者ニーズに対応した生産流通体制の強化を進め、本県野菜の生産振興を図った。	活動指標	H28:課題解決プロジェクトチーム会の開催 (回数/年)	9	9	100%	全国的に野菜産出額が伸び悩む中、本県の野菜においては、いちご多収性品種「ゆめのか」の推進や、産地が抱える課題解決に向けた技術の実証等に県・関係機関・産地一体となって取り組んだことで産地体制の強化が図られた。 (参考)H27実績:648億円	○	
								H28:課題解決プロジェクトチーム会の開催 (チーム数/年)	9	—	—				
			農産園芸課	9,265	9,265			8,881	成果指標	野菜産出額(億円)	570	算定中			—
									576	—	—				
	未来を創る園芸産地支援事業費	H28-32	154,983	154,983	16,084	産地計画を策定した産地の構成員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図るため、推進会議の開催、産地の構造改革を推進するための講座や研修会の実施、産地の課題解決のためのアドバイザー派遣、定時・定量・定質出荷の実現やコスト縮減を図るための施設・機械等の整備を支援した。	活動指標	事業推進会議の開催数(回)	2	2	100%	施設野菜では、いちご、アスパラガス、トマト等で炭酸ガス発生装置や自動換気施設、高設栽培システムを45.5ha(277戸)に導入し、生産安定に寄与した。 (参考)H27実績:905億円		
								2	—	—					
			農産園芸課	129,893	129,893			16,148	成果指標	園芸作物産出額(億円)	851	算定中			—
									858	—	—				

取組項目	産地総合整備対策事業費	H18-	1,348,258	29,427	5,248	5戸以上(知事特認3戸以上)でなる農業法人等。又は「産地パワーアップ計画」に基づいた意欲のある農業者等	園芸産地の競争力強化に向けた生産体制の整備を図るため、集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス等の共同利用施設の導入に取り組んだ。	活動指標	実施地区数(整備事業)	4	22	550%	野菜の選荷貯蔵施設や低コスト耐候性ハウスの建設に対して補助を行うことにより、産地規模拡大や農業経営規模拡大に寄与した。 (参考)H27実績:905億円		
									成果指標	園芸作物産出額(億円)	4	—			—
				663,750	0			5,227			851	算定中			—
		農産園芸課							858	—	—				
	ながさきオリジナル新品種開発推進事業費	H27-29	6,946	6,946	2,016	農業者	「いちご」「かんきつ類」「花き」のブランド力を強化するため、オリジナル品種の開発を進めるとともに、枝变りの探索、有望品種の現地適応試験、健病種苗の供給を行い、産地への普及に取り組んだ。	活動指標	交配品種の収集数(品種)	5	7	140%	「いちご」と「中晩柑」は育種目標に沿った交配を行い、多くの実生、目標を上回る系統が得られ育成中である。また、花きでは、小ギク「SRC1」輪ギク「白涼」や既に現地で普及しており、H28選抜したラナンキュラス3系統についてはオリジナル品種とし、栽培開始しており、選抜中のものも多くある。		
									成果指標	交配により作出する個体数(個体)	5	—			—
				4,953	4,953			2,019			500	1,900			380%
		農産園芸課							500	—	—				
	新技術導入実証普及事業費	H27-29	3,969	3,969	10,646	普及指導員 農業者	国の試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術および活用の推進に向けた取組を行った。また、具体的には県内では導入事例が少ない新技術を現地で実証し、成果を現地に普及させるとともに、新たな基準技術の策定に向け、現地で実証を行った技術进行分析・評価した。	活動指標	現地実証圃の設置(圃)	6	11	183%	いちご「ゆめのか」で温度、湿度等の複合環境制御をデータとして確認を行い、改善効果の実証等を行った結果、日中、夜温管理の改善により収量の向上効果が確認できた。また、株間の拡大による収穫サイクルが早くなり、暖房機稼動による除湿管理により灰色かび病の発生抑制効果も確認できた。 いちごでのハダニ防除試験において、高濃度炭酸ガス処理、バンカーシートの利用効果が確認できた。 アスパラガスにおいては改植1年目においての品種特性を把握することができた。		
									成果指標	現地実証による技術確立	6	—			—
				3,784	3,784			10,658			0	0			—
		農産園芸課							4	—	—				
	オランダ型農業モデル導入費	(H28終了) H28	1,483	1,483	3,619	県担当職員	環境制御技術導入の先進県において、技術導入における課題等の調査を行うとともに、大規模施設園芸において高度な生産体系が確立しているオランダ農業の実態等について、調査を行った。あわせて、国内の研究機関で環境制御技術の研修等を行い、技術習得を図った。	活動指標	オランダ型農業調査・研修回数(回)	6	6	100%	国内外の実態調査結果および研究機関における技術習得等の結果を、ながさき型次世代園芸施設モデル策定に活用した。		
									成果指標	本県の気候にあった環境制御技術の開発(開発目標:H30)	数値目標なし	—			—
				—	—			—			—	—			—
		農政課													
	オランダ型施設園芸技術導入推進事業費	(H28終了) H28	3,358	3,358	6,452	生産者 農業団体	環境制御技術の導入に向けて、国内の先進事例調査の実施、実証施設の導入検討、モデル指標の検討、県内栽培施設の環境実態の把握等を実施した。	活動指標	次世代施設園芸検討会開催数(回)	2	5	250%	先進事例調査結果を基に実証施設の導入検討を行い、H29年度に国庫事業を活用して大規模実証施設と中小規模実証施設を設置し、本県の条件に応じた環境制御技術の改良を実施することになった。		
									成果指標	本県の気候にあった環境制御技術の開発(開発目標:H30)	数値目標なし	—			—
				—	—			—			—	—			—
		農産園芸課													
	オランダ型施設園芸技術導入推進事業費	(H29新規) H29-30	—	—	—	生産者 農業団体	施設園芸を競争力が高い産地に育成するために、環境制御技術の実証や普及を行うコンソーシアムを設置し、施設園芸の多収栽培の実証、環境制御技術の指導力向上研修の実施、環境制御技術導入の受け皿となる農家勉強会組織の育成を進める。	活動指標	次世代施設園芸普及推進コンソーシアム開催数(回)	—	—	—	—		
									成果指標	環境制御技術導入面積(累計)(ha) トマト単収(t/10a)	2	—			—
				558,834	2,834			8,882			—	—			—
		農産園芸課							15ha 16t/10a	—	—				
	輸出用農産物防除体系確立事業	(H28終了) H26-28	2,191	1,973	2,413	農業者	H27年に作成したいちご(ゆめのか)の防除暦案について、農技センターにて実証試験を行い、病害虫の発生状況や農薬の残留状況等の調査を行った。	活動指標	防除体系モデル実証圃の設置(箇所)	1	1	100%	台湾に対応したいちご(2品種)の防除暦を作成した。また、日本で使用される農薬が台湾向けにも使用できるよう国に働きかけを行った。		
									成果指標	輸出対応型防除暦の作成(品目)	1	—			—
				—	—			—			1	1			100%
農業経営課									1	—	—				

取組項目	病害虫防除対策強化事業費	H28-32	4,647	1,666	1,608	農業者	病害虫の生態解明を図り、耕種の防除法や物理的防除資材等の各種の防除技術を組み合わせた総合的病害虫防除・雑草管理(IPM)技術の確立・普及を推進した。	活動指標	IPM確立防除体系実証地区数(地区)	1	1	100%	アスパラガスのアザミウマ類防除対策として、物理的防除資材(赤色ネット)を組み合わせた防除体系を現地で実証した。ネットを張ることでハウス内の温度が上昇し病気が多発されることが懸念されたが、生育に問題ないことが証明された。	
										1	—	—		
	農業経営課		6,819	2,094	1,615			成果指標	IPM確立防除体系確立数(体系)	1	1	100%		
										-	—	—		
	海外販路拡大に向けた遠隔輸送対応いちごの造成及び全国初の次世代園芸施設を活用した高糖度トマトの安定供給技術の確立事業費	(H28補正) H29	—	—	—	農業者・農業生産法人等	既存品種「ゆめのか」の後継となる本県オリジナル品種の開発や、総合環境制御施設設備の高軒高温室を活用した高糖度トマトの高収量生産技術の開発を目指す施設を整備する。	活動指標	いちご育種とトマト次世代型農業研究数(研究)	—	—	—	—	
										2	—	—		
	農政課		111,075	4,238	4,844			成果指標	新規導入品種によるいちご・環境制御技術の普及によるトマト産出額の増加額(千円)	—	—	—		
										24,900	—	—		
	長崎県版営農支援体制構築事業	(H29新規) H29-31	—	—	—	農業協同組合	農業者の販売、経営データを分析し「見える化」する経営分析シートに基づいて、収量品質向上、コスト縮減に関する対策を検討し、農家支援を行う「長崎県版営農支援体制」を構築し、個々の農家の農業所得の向上と産地の維持、発展を図る。	活動指標	検討会の開催(回)	—	—	—	—	
										5	—	—		
	農産園芸課		1,766	1,766	0			成果指標	導入した産地数(産地)	—	—	—		
										10	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)施設の環境制御等新技術の導入や多収性品種への転換、施設整備の低コスト化、効率的な共同選果体制の確立などによる施設野菜産地の育成・強化 ・施設野菜の収量向上を図るため、いちご多収性品種「ゆめのか」への転換や栽培技術の確立を図るとともに、環境制御技術の導入について検討をすすめてきた。今後も「ゆめのか」の導入をすすめるとともに、環境制御技術については実証施設や指導推進体制を整備するとともに、現地での生産者の勉強会や研修会を実施し指導員や生産者のレベルアップを図りながら施設園芸への環境制御技術の導入推進を図っていく必要がある。 ・また、実需者ニーズである定時・定量・定質の出荷を図るために導入をすすめているいちごパッケージセンター等、集出荷施設や台風等の災害に強い低コスト耐候性ハウスの整備などを今後とも推進し、施設野菜産地強化を図る必要がある。 パッケージセンター：生産者に代わり、いちごのパック詰め等、農産物の選果や箱詰め、袋詰めなどを行う施設 ・施設園芸の複合環境制御技術の実証やアスパラガス改植技術の実証等を行った。技術発達が目覚ましいICT技術等先端的な技術の利用について検討する必要がある。 ・オリジナル新品種開発推進事業のイチゴについては、本事業で平成27年から開始し、優良交配親の収集を行い、現在1回目交配から得られた1900実生から198の系統を選抜し育成するなど、育種は順調に進んでいる。平成27年度にイチゴの育種目標を制定したが、その中に「輸送性に富むこと」とあり、輸送性に優れる品種を作出するために、次事業では評価方法が確立されていない輸送の評価方法の確立(平成30、31年)と、平成32年からは選抜品種の輸送試験実施を行う。また、重要病害である炭そ病について、より強い系統を作出するため、各県での調査・収集を行う。 ・長崎県版営農支援体制構築事業については、県と農業団体が連携して経営データの「見える化」と経営改善支援により農業所得の向上をめざしており、今後も農家の経営改善支援体制を強化する必要がある。
--

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	野菜産地イノベーション推進対策事業費	—	—	本事業の成果として野菜の産出額は順調に増加してきており、今後も引き続き、いちごにおける多収性品種「ゆめのか」やパッケージセンターの導入推進、アスパラガスの生産性向上対策、産地強化に向けた新規品目の導入等、本県野菜産地の更なる拡大に向け、事業効果の検証を関係団体等も含めて協議しながら、本事業を継続していく必要がある。	現状維持
	未来を創る園芸産地支援事業費	—		施設野菜における炭酸ガス発生装置や昇温抑制資材など各種施設・資材の導入は生産者の所得向上につながる取組であるため、今後も生産者のニーズを把握し、事業内容を見直す。	改善
	産地総合整備対策事業費	—	—	国の強い農業づくり交付金に加え、産地パワーアップ事業を活用し、低コスト耐候性ハウスや選果選別機の導入等に取り組んでおり、平成30年度も継続して事業を実施する。	現状維持
	ながさきオリジナル新品種開発推進事業費	—		イチゴの育種について次期事業では、平成27年度に制定したイチゴの育種目標の付随する形質の中でも特に生産現場の要望が高い「炭疽病耐病性の付与」の育種研究に重点的に取り組み、他県等育成耐病性品種の組合せ交配による炭疽病強耐病性オリジナル系統の育成や他県事例調査などを行う。 一方、これまで実施してきた有望品種・系統の探索は、一定の成果が得られたことなどから試験規模を縮小する。	拡充
	新技術導入実証普及事業費	試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術の確立及び活用の推進に向け現地実証を行うとともに、次期基準技術への検討する新技術について現地実証する事業であり、今後も継続して事業を実施する。 平成29年度は環境制御技術の確立、いちご「ゆめのか」の厳寒期草勢管理・有望品種の検討、いちごでの複数天敵の防除体系確立、アスパラガスの改植技術・有望品種の検討を行う。		これまで様々な技術革新に対応した事業を実施してきたが、より高い生産性や収益性向上のためには近年、発達が目覚ましいICT技術等先端的な技術を利用した農業生産体制の確立に取り組む必要がある。ドローンによる防除、環境制御技術の導入によるハウス管理等について技術普及班が主体となり、試験研究機関と連携し、現地実証を行うことでスマート農業の早期普及を図る。 いちごでは、試験研究と連携し、環境制御技術の導入によるハウス管理等について現地実証を行い、早急な安定生産技術の確立を図る。アスパラガスでは、栽培およびハウス内環境を見える化することで安定生産を図ることや薬剤抵抗性や登録薬剤が少ないことから被害が目立ってきているアザミウマ類等に対する天敵利用技術の確立を図る。	改善
	オランダ型施設園芸技術導入推進事業費	H29新規		H29年度から環境制御技術の現地実証施設を設置し、1年目は先進地の技術を基に栽培管理を行い、課題の把握を行う。また、実証成果の普及対象となる勉強会組織を設立し、各農家の圃場と実証施設の比較を行う計画である。 H30年度(2年目)は1年目の課題等を基に本県の条件に応じた栽培技術に改良して実証を行うとともに、実証施設での現地研修会や専門家の指導を受ける研修会を開催し、1年目の実績を基に各地域の農家勉強会組織の技術習得や指導員の技術力向上等レベルアップを図る。	改善
	病害虫防除対策強化事業費	—	—	化学農薬だけに頼らず生物的・物理的防除等より病害虫防除を行う総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術は推進していく必要があり、推進方策の1つとして今後とも国の交付金を活用して現地実証を行っていく。	現状維持
	海外販路拡大に向けた遠隔輸送対応いちごの造成及び全国初の次世代園芸施設を活用した高糖度トマトの安定供給技術の確立事業費	H28補正	—	—	終了

取組 項目	長崎県版営農支援体制構築事業	H29新規	平成30年度においては、農協法の改正に伴い本事業の根幹となる「記帳代行・青色申告システム」を推進している県農協中央会が改組（H31.9まで）されること、同じく農協法の改正に伴い農協に「農家所得の増大に最大限の配慮義務」が課されたこと、収入保険制度の開始（H30.10）に伴い担い手農家の青色申告が喫緊の課題となっていることから、農業団体が主体性を持ち、県と連携し、効果的な農家支援を行う長崎県営農支援体制を、時機を逸せず、より多くの担い手農家が参加できる形で構築する必要性が生じている。	改善
----------	----------------	-------	---	----